



# 市民税

## 旧市の税率で課税

### 来年度から同一税率に

学校を建設したり、道路をよくしたり、市が市民のみなさんのためにいろいろな仕事を進めていくためには、非常に多くの経費がかかります。そして、その経費の大半はみなさんに納めていただく市税によってまかなわれているわけですが、市税のなかでも市民税は、みなさんにとって最も身近で最も関心のある税金といえます。

そこで、新市発足後、初めての年である本年度の市民税は、どうなるのか、とくに個人の市民税についてお知らせしましょう。

やむを得ない税率の格差  
本年度の市民税は、合併にともなう過渡的な措置として表②に示すとおり、鹿児島地区は旧鹿児島市の税率で、また谷山地区は旧谷山市の税率で課税されます。

まず、鹿児島地区の場合本年度分についても旧鹿児島市において減税が実施され、これまで課税標準額十五万円以下

下の段階にだけ適用していた標準税率を、四十万円以下の段階にまで適用するようにしたほか、二十万円以下の各段階ごとの税率も引き下げられました。課税標準額が四十万円をこえる各段階の税率はそれぞれ標準税率の約一・三倍以上になっています。

この結果、鹿児島地区の納税義務者のうち約八十五パーセントの人は標準税率で課税されるようになりました。ちなみに、この標準税率で課税される人は、税額ではいくらか以下の人かみてみますと、市民税・県民税合わせて年額一万九千円以下(昨年度は六千五百円以下)の人になります

一方で、谷山地区の場合、本年度の税率は、旧谷山市の昨年度の税率と同じです。したがって、鹿児島地区の税率と比較しますと、所得の低い段階で、少しづつ高くなっています。これは、これまで旧鹿児島市の税率とはいくらかの格差があったうえに、本年

度分についても旧鹿児島市の税率を引き下げられたことや地方税法によって市民税の課税期日が一月一日と決められており合併前に課税要件が成立していることなど、過渡的にやむを得ないことによるもので、来年度からは両地区とも同じ税率に統一されることになっていきます。

なお、本年度は地方税法の改正によるつぎの減税が行なわれませんでした。

◎事業専従者控除額のうち青色申告分十万円が十二万円に、白色申告分六万円が八万円に、それぞれ引き上げられました。

◎配偶者の所得が五万円をこえる場合の扶養控除額六万円が七万円に引き上げられました。

◎障害者・未成年者・老年者寡婦の非課税限度額二十四万円が二十六万円に引き上げられました。

◎都市なみの税率  
ところで、市民税の税率については、一昨年、全国的に課税方式が本文方式に統一されると同時に標準税率の制度が設けられました。しかし財政力の弱い市町村にとって税率をいっきよに引き下げ、標準税率を採用することは、それだけ財源が減ることになり容易なことではありません。

そこで、各市町村は、その実情に応じ、制限税率(標準税率の一・五倍)の範囲内で税率を決めてよいことになっています。

鹿児島市の場合も、標準税率をいくらかこえて課税しているのは、財政的にその余裕

がないからにはかなりません。とくに旧鹿児島市の場合その理由として、第二次世界大戦により市街地の九割が焼失するというひどい戦災をうけたこと、その復興のために非常に多額の経費を要したということがあげられます。

それでも、昭和四十年年度以降、財政の許す範囲内で税率の引き下げを実施し、標準税率に近づけるよう努力してきました。そして、標準税率にあと一步というところまで来たわけですが、

昨年度の全国各都市の税率をみてみますと、制限税率を採用している都市がまだかなりあります。また、県内の市は出水・阿久根の両市だけで他の市はすべて標準税率をこ

えて課税しており、鹿児島市と同程度、あるいはそれ以上の税率を採用しています。

納入方法はこれまでと同じ市民税の納め方は、鹿児島地区の場合これまでと同じですが、谷山地区の場合は、これまでの納付場所(支所・出張所・鹿児島銀行)のほか新たに最寄りの郵便局でも納めることができます。

ただし、納期限が過ぎて延滞金がつくようになりまますと市の納税課・支所・出張所・駐在員事務所以外では納められなくなりまますのでご注意ください。

表① 市民税の所得割額計算のしくみ

$$\left( \text{所得} - \left( \text{雑損} + \text{医療費} + \text{社会保険料} + \text{生命保険料} + \text{配偶者控除} + \text{扶養控除} + \text{基礎控除} \right) \right) \times \text{税率} - \text{累進控除} - \text{税額控除} = \text{所得割額}$$

この計算式で所得というのは、総所得から必要経費を差し引いた後の金額です。たとえば給与所得の場合は給与所得控除後の金額、事業所得の場合は専従者控除等をした後の金額です。これから雑損以下基礎控除までの金額を差し引いたものが課税標準額です。なお、雑損・医療費・生命保険料は支出した金額がすべて控除されるわけではなく、その支出金額に応じてそれぞれ控除額が決められています。

表② 市民税税率の比較

課税標準額	鹿児島地区				谷山地区	
	昭和42年度		昭和41年度		昭和42年度(41年度と同じ)	
	税率	累進控除額	税率	累進控除額	税率	累進控除額
15万円以下の金額	2.0%	0円	2.0%	0円	2.4%	0円
15万円をこえる金額	3.0	1,500	4.1	3,150	3.9	2,250
40万円をこえる金額	5.0	9,500	5.4	8,350	5.2	7,450
70万円をこえる金額	6.5	20,000	6.8	18,150	6.5	16,550
100万円をこえる金額	7.5	30,000	8.1	31,150	7.8	29,550
150万円をこえる金額	9.0	52,500	9.5	52,150	9.1	49,050
250万円をこえる金額	10.5	90,000	10.8	84,650	10.4	81,550
400万円をこえる金額	12.0	150,000	12.2	140,650	11.7	133,550
600万円をこえる金額	13.0	210,000	13.5	218,650	13.0	211,550
1,000万円をこえる金額	14.0	310,000	14.5	318,650	14.3	341,550
2,000万円をこえる金額	15.5	610,000	15.5	518,650	15.6	601,550
3,000万円をこえる金額	17.0	1,060,000	17.0	968,650	16.9	991,550
5,000万円をこえる金額	18.0	1,560,000	18.0	1,468,650	18.2	1,641,550

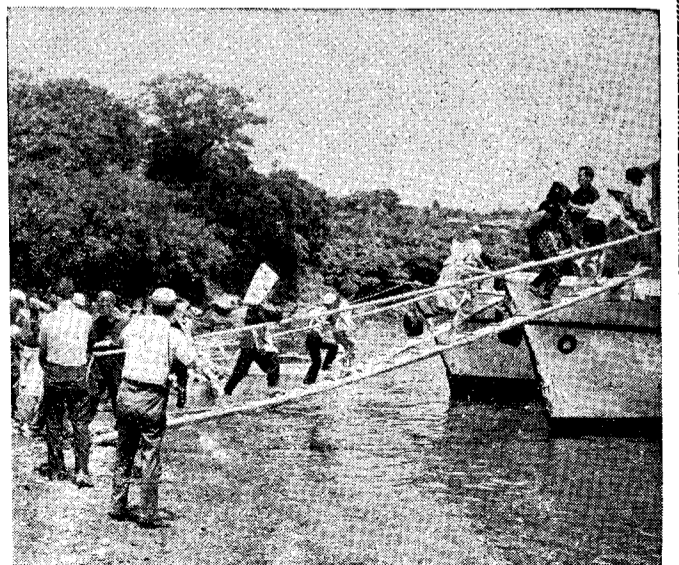
## 申込みは学校を通じて

### 市電・市バスの定期券

通勤・通学に市電や市バスの定期券を利用している人は、現在およそ三万七千人にもなっています。この定期券は、職場や学校を通じて申込みいただくことになっており、個人には発売していません。市電・市バスの定期券がご入用の際は、必ずつぎの要領によりお申し込みください。

新規購入  
新設の事業所やこれまで定期券を購入したことのない事業所に勤務し、定期券が必要となる場合は、その事業所から、定期乗車券発行認定申請書を提出していただくこと

と、取り消しのないかぎり毎月申し込み必要はありません。住所などの変更  
住所の変更によって乗降区間が変わる場合は、住所変更届に定期乗車券発行認定申請書と定期券をそえてお申し出ください。事業所や学校の所在地が変わった場合は所在地変更届をお出しください。また定期券は再発行しませんが、定期券を張る台紙を紛失された場合は、紛失届を出されま



(桜島が大爆発?...海岸に待つ船に乗り込む地区の人たち)

## 桜島爆発の避難訓練

五月二十九日、東桜島の持木地区で桜島の大爆発に備え、大がかりな避難訓練が行なわれました。地元の持木地区の人たちをはじめ東桜島小・中学校の児童生徒など千余人が参加しましたが、最近、南岳の火山活動が活発になっていくだけに実地さながらの訓練風景でした。



